

### 特 許 協 力 条 約・

PCT

## 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) (PCT36条及びPCT規則70)

REC'D	0	2	SEP	2004
WIPO		_		PCT

電話番号 03-3581-1101 内線 3467

田願人又は代理人 の事類記号 P04645400	今後の手続きについ   	ハては、様式PCT/	1PEA/41622	が照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/13794	国際出願日 (日.月.年) 28	. 10. 2003	優先日 (日.月.年) 28	. 10. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. C1 <sup>7</sup>	A61L9/013	٠,		
出願人(氏名又は名称) 高砂香料コ	工業株式会社			
1. この報告書は、PCT35条に基づる 法施行規則第57条 (PCT36条) の			予備審査報告である。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	を含めて全部で	3 ~-3	<b>ジからなる。</b>	•
3. この報告には次の附属物件も添付される M属骨類は全部で		<b>ప</b> .		
補正されて、この報告の基本 囲及び/又は図面の用紙()				り明細書、請求の
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定した。		における国際出願の開	示の範囲を超えた補エ	Eを含むものとこ
b 日 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第8	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	夕読み取り可能な形式		種類、数を示す) 列表に関連するテ
4. この国際予備審査報告は、次の内容	<del></del>			
<ul> <li>※ 第 I 欄 国際予備審查報</li> <li>第 I 欄 優先権</li> <li>第 II 欄 新規性、進歩性</li> <li>第 IV欄 発明の単一性の</li> <li>※ 第 V欄 P C T 3 5 条 (いけるための文面</li> <li>第 VI欄 ある種の引用が</li> <li>第 WI欄 国際出願の不信</li> <li>第 WI欄 国際出願に対す</li> </ul>	E又は産業上の利用で ○欠如 2)に規定する新規性 大及び説明 c献			
	•			
国際予備審査の請求書を受理した日 04.03.2004		国際予備審査報告を	作成した日 11.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4		特許庁審査官(権限 森 健		4 Q 9 2 6

# 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/13794

第1欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
<ul> <li>□ この報告は、</li></ul>
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
×  出願時の国際出願書類
明細書       パージ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、付けで国際予備審査機関が受理したも         第       ページ*、付けで国際予備審査機関が受理したも
第       項、出願時に提出されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       項*、 付けで国際予備審査機関が受理したも         第       項*、 付けで国際予備審査機関が受理したも
図面       第       ページ/図、 出願時に提出されたもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したも         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したも
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3.   補正により、下記の啓類が削除された。         明細啓 第
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲をえてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) 明細書 第 ページ 環水の範囲 第 項 ページ/図
配列表(具体的に記載すること)

#### 特許性に関する国際予備報告・

国際出願番号 PCT/JP03/13794

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 見解 請求の範囲 1 - 10新規性(N) 請求の範囲 有 進歩性(IS) 請求の範囲 請求の範囲 1-10 無 産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 有 1 - 10請求の範囲

## 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献 1: JP 10-262690 A(昭和電工株式会社), 1998. 10. 06, 全文 文献 2: JP 64-016713 A(ライオン株式会社), 1989. 01. 20, 全文 文献 3 : JP 60-153778 A(株式会社 ロッテ), 1985. 08. 13, 全文

請求の範囲1-10は、国際調査報告で引用された上記文献1、文献2及び文献 3により進歩性を有しない。

文献1には、ポリフェノールを、アルカリ性を示す溶媒中で、酸素分子共存下、pH8以上で反応させることが教示されている。 また、文献2には、ポリフェノールを含む植物抽出物を溶媒中で酸素分子の共存

下に反応させて得られる化合物を有効成分とする消臭剤組成物が記載されており、 文献3には、ポリフェノールを含む植物体を酸素分子共存下に反応させて得られる 有色の化合物を有効成分とする消臭剤組成物も記載されている。

日日の12日間を有効成力とする旧吳利組成物も記載されている。 してみると、ポリフェノール、植物抽出物または植物体を、アルカリ性を示す溶媒中で、酸素分子共存下、pH8以上で反応させて得られる有色の化合物を消臭剤の有効成分として消臭剤組成物を得ることは、当業者にとって容易である。 そして、反応中の酸素分子供給量を1mg/L以上とすること、反応温度を0~60℃の範囲とすること、反応系に金属イオンやαーアミノ酸を添加すること、及びοージフェノール構造を有するポリフェノールやヒドロキノンを用いることは、いずれも、対対ない。 ではない。